

●久永市議質問への答弁 市長 2018.12.11.㊦

私から、御質問の水道事業全般について基本的な考え方をお答えし、各項目については、担当部長が答弁いたしますので、よろしく願いいたします。

本市の水道事業は、昭和36年3月に上水道創設認可を取得し、昭和37年4月から県営水道からの浄水供給により給水を開始しました。その後、都市化の進展により4度の拡張事業を実施し、平成27年3月の事業認可変更届出において、計画給水人口を9万9千人とし、現在まで水道水の安定供給に取り組んでまいりました。

水道事業経営は、経営の効率化を図るため継続的に経費の削減に取り組んでいた一方で、平成6年度決算において、単年度収支がマイナスに転じ、その後も累積赤字を積み重ねる結果となっていたことから、平成22年に学識経験者、実務経験者、一般企業の経営者を含む市民の代表者などで構成する「水道事業経営検討委員会」を設置し、累積赤字解消に向け具体的な手法の議論を行い、経営の効率化を進めました。また、更に一層の経営基盤の充実・強化を図るため、昭和61年以降25年間据え置いておりました水道料金を、平成23年10月と平成26年4月の2回に分けて改正させていただきました。

料金改正後も随時計画の見直しを行うなど経費の削減に取り組んだ結果、予定より早い平成29年度決算において、累積赤字を解消することができました。しかし、節水意識の高まりや節水機器の普及などにより、一人当りの使用水量は今後も減少していくことが予測されます。更に管路の耐震化や老朽化した配水施設についても順次更新していかなければなりません。水道事業では今後も安心安全な水を安定的に供給し、持続可能な水道事業の実現を目指すことにより、市民サービスの向上に努めてまいります。